

【市町村教育委員会に対する支援】

プランの取組内容	令和5年度の取組（実績）	令和6年度の取組（予定）
・学校における働き方改革に資する好事例の周知	○文部科学省が作成する事例集の活用呼びかけ及びWLB通信を活用した好事例の周知を行った。	○文部科学省が作成する事例集の活用呼びかけやWLB通信を活用した好事例の周知を行う。
・メンタルヘルス等健康相談事業の充実	○公立学校共済組合におけるメンタルヘルス対策事業を実施した。 【心とからだの健康相談】 8事業、延べ29,880人 【産業カウンセラー派遣事業】 19回、133人 【職場で取り組む教職員のストレスチェック事業】 27校、493人 【管理監督者のメンタルヘルス研修会】 2回、58人 【復職支援プログラム】 延べ28人	○公立学校共済組合と連携し、面談・電話・ウェブによる相談事業、カウンセラー等の派遣事業を実施する。 【心とからだの健康相談】 【産業カウンセラー派遣事業】 【管理監督者等研修会（メンタルヘルス編）】 【復職支援プログラム】 【公認心理師等によるメンタルヘルス相談事業】
・保護者や地域住民の理解・協力の下での取組の推進	○教育広報あもりけん及びPTA連合会総会において、教職員の働き方改革への理解と協力を呼びかけた。 ○教職員の働き方のアップデートに関する取組について、令和5年度中に直ちに実行する取組3点を公表し、県民の理解と協力を求めた。	○教育広報あもりけんへの掲載等の機会を捉え、教職員の働き方改革への理解と協力を呼びかける。 ○学校における働き方改革について、保護者向けの講演会を実施する。
・専門スタッフの活用（スクールカウンセラー）	○県内全ての公立小中学校に配置し、児童生徒のカウンセリングや保護者・教職員等への相談活動を行った。 ○同一市町村で同一スクールカウンセラーが配置されている学校間での配置日時（時間）の交換等を促進し、スクールカウンセラーを効率的・効果的に活用した。	○県内全ての公立小中学校に配置する（市町村独自配置を含む。）。 ○同一市町村で同一スクールカウンセラーが配置されている学校間での配置日時（時間）の交換等を促進し、スクールカウンセラーを効率的・効果的に活用する。
（スクールソーシャルワーカー）	○全ての公立中学校区に対応した（中核市を除く。）。 ○教育委員会の要請に応じて速やかに派遣した。 ○スクールカウンセラーと同一日に勤務できる日を定期的に設けるなど、スクールカウンセラーと連携した。	○全ての公立中学校区に対応する（中核市を除く。）。 ○教育委員会の要請に応じて速やかに派遣する。 ○スクールカウンセラーと同一日に勤務できる日を定期的に設けるなど、スクールカウンセラーと連携して問題の改善を図る。
（部活動指導員／運動部）	○15市町村に対し53名分を補助し、市町村の働き方改革を支援するとともに、部活動指導員の配置に係る効果について検証をした。 ○部活動指導員が休日の地域クラブ活動の指導も担うことで、指導の一貫性が保たれること等、休日の地域移行へ向け、部活動指導員の効果的な配置について市町村教育委員会へ情報提供した。	○市町村立中学校について、16市町村に81名分を補助する。 ○部活動指導に係る負担が大きい学校に部活動指導員を配置し、負担軽減を図る。 ○休日の部活動の地域移行に向けた体制整備と連携した配置を検討していく。
（部活動指導員／文化部）	○配置を希望する市町村立中学校4校（弘前市立中6校、十和田市立中4校、外ヶ浜町立中1校）に文化部活動指導員を8名配置し、負担軽減を図った。	○配置を希望する市町村立中学校に文化部活動指導員を配置し、負担軽減を図る。
（スクール・サポート・スタッフ）	○小・中学校に42人（小学校28人、中学校14人）を配置した。 ※このほか、新型コロナウイルス感染症対策に係るスクール・サポート・スタッフを配置した。 ○スクール・サポート・スタッフ配置校における課題や業務の依頼方法等を取りまとめた事例集を新規配置校に配布し、情報提供を行った。	○小・中学校で185人を任用し、通年で任用するパターンや月単位で任用するパターンなど、複数の学校を兼務するなどして全ての小・中学校へ配置する。 ○スクール・サポート・スタッフ配置校における課題や業務の依頼方法等を取りまとめた事例集について、配置校からの意見等を踏まえ内容の更新を行い、情報提供を行う。
（スクールロイヤー）	○定期相談会を各地区で合計11回実施するとともに、スクールロイヤーを随時学校へ派遣し、延べ53件の法務相談を実施した。 ○外部対応に係る教職員の研修会を11回実施した。 ○法務相談の活用事例を周知するため、事例の収集を行った。	○年3回の定期相談会や学校への派遣等により法務相談を実施する。 ○教職員を対象とした外部対応等に係る研修会を実施する。 ○法務相談の活用事例を周知する。
・中学校における休日の部活動の地域移行に関する支援	○市町村担当者を対象とした協議会を実施し、国の動向や他県の先進事例、本県における取組等について情報提供し、近隣市町村の現状、課題や対応策について情報共有を図った。 ○地域クラブ活動推進に関する市町村担当者協議会において、各市町村における取組状況や課題等について情報共有を図った。	○各市町村の実態把握と移行に向けた取組を推進するため、市町村担当者を対象とした協議会を実施することで情報共有を図るとともに市町村の取組を支援していく。 ○地域クラブ活動推進に関する市町村担当者協議会において、各市町村における取組状況や課題等について情報共有を図る。

プランの取組内容	令和5年度の取組（実績）	令和6年度の取組（予定）
<ul style="list-style-type: none"> 「部活動の指針」の徹底の働きかけ（運動部） 	<ul style="list-style-type: none"> 「部活動の在り方に関する研修会」を開催し、管理職及び部活動の指導者等に対し、学校全体としての適切な指導、運営及び管理に係る体制の構築を図ることができるよう「運動部活動の指針」の内容について周知・浸透を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 「部活動の在り方に関する研修会」を開催し、管理職及び部活動の指導者等に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の指針」を周知することで、学校全体としての適切な指導、運営及び管理に係る体制の構築を図る。
<ul style="list-style-type: none"> （文化部） 	<ul style="list-style-type: none"> 「部活動の在り方に関する研修会」を開催した上で、管理職及び部活動の指導者等に「文化部活動の指針」を周知し、学校全体としての適切な指導、運営及び管理に係る体制の構築を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 「部活動の在り方に関する研修会」を開催し、管理職及び部活動の指導者等に「文化部活動の指針」を周知することで、学校全体としての適切な指導、運営及び管理に係る体制の構築を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 統合型校務支援システムの導入に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 統合型校務支援システムの共同調達・共同運用に当たり、各自治体の要請に応じて他管の自治体の進捗状況について情報提供したほか、関係市町村・業者を交えた協議の場を設定した。 	<ul style="list-style-type: none"> 統合型校務支援システムの共同調達・共同運用に当たり、次世代の校務デジタル化推進について情報提供を行うほか、関係市町村・業者を交えた協議の場を設定する。
<ul style="list-style-type: none"> web授業動画、デジタル教材、学習教材コンテンツ等の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> 総合学校教育センターのHP等を活用し、web授業動画、学習指導案等の実践事例や学習教材コンテンツを学校間で共有できるようにした。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合学校教育センターのHP等を活用し、web授業動画、学習指導案等の実践事例や学習教材コンテンツを学校間で共有できるようにする。
<ul style="list-style-type: none"> 調査の精選や様式・報告書の簡素化 	<ul style="list-style-type: none"> エクセル形式を活用した。 エクセルファイル等を活用し報告・回答を簡略化した。 事業等に係る事務手続や報告・回答等で、簡略化できるものがあるか検討し、メールやフォームによる回答に切り替えた。 	<ul style="list-style-type: none"> エクセル形式及びフォームを活用し、調査方法の工夫を図る。 事業等に係る事務手続や報告・回答等で、簡略化できるものがあるか検討する。 調査項目の見直しや精選、調査の廃止を検討する。